

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,314,458	1,477,162	2,772,184
経常利益 (千円)	151,317	61,295	227,582
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,982	40,553	166,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,431	54,495	178,947
純資産額 (千円)	1,134,702	1,244,187	1,203,218
総資産額 (千円)	1,896,535	1,771,176	1,855,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.90	15.99	65.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.62	15.77	65.32
自己資本比率 (%)	59.8	70.2	64.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,980	227,075	90,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,990	23,824	48,207
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,592	120,615	286,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,238,326	1,144,474	1,051,288

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.97	38.66

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上の分類やマスク着用の考え方について、政府から順次見直しの発表がされ、各種政策の効果もあって雇用・所得状況が改善し、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられます。しかしながら、世界的な物価上昇や金融引き締め、金融資本市場の変動等、その先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から、多くの企業において在宅・テレワークが推進され、オンラインでの研修実施やeラーニングの利用が定着しつつある傍ら、集合して行う集合研修の実施状況も回復傾向にあり、市場が活性化しております。

このような環境の中、当社グループでは、国内大手法人顧客向け研修をオンライン・オフラインの手法にとられない形で実施することに注力しながら、eラーニングの拡大やetudesの機能強化等、事業基盤の強化に取り組み、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた人材育成のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進してまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

#### 1. 法人向け教育

法人向け教育の当第2四半期連結累計期間における売上高は、グローバル人材育成において新規の大型案件が獲得できなかったものの、新規顧客の案件数は伸びていることや、既存顧客に対する売上が好調であったこと、研修のオンライン化の定着、行動制限の解除に伴う集合研修の増加等追い風となる要因もあったことで、順調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は1,240,086千円(前年同期比8.4%増)となりました。

#### 2. etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第2四半期連結累計期間における売上高は、人材育成におけるeラーニングの利用やラーニングマネジメントシステムの活用が注目度を増し導入を進める企業が増えていることから、利用企業数が前年同期129社に対し180社と大幅に増加し、ストック性の高いASP売上が順調に積み上がったほか、eラーニング売上が好調に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、165,567千円(前年同期比18.6%増)となりました。

#### 3. 海外教室型研修

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第2四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限や現地での移動制限が緩和されたため、新規顧客、既存顧客ともに順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、71,509千円(前年同期比128.3%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,477,162千円(前年同期比12.4%増)と前年同期に比べ162,704千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の利益面においては、法人向け教育の売上拡大と案件数増加に伴い、講師の外注率が上昇したものの、海外教室型研修の売上高が大きく伸ばしたほか、利益率の高いetudesの売上高が伸びたこともあり、売上総利益は925,869千円(前年同期比8.5%増)と前年同期に比べ73,096千円増加いたしました。一方で講師の外注率上昇に伴って売上原価も上昇しており、売上総利益を圧迫する要因となっているため、社内講師のアサイン数を増加させる施策に取り組む予定です。

また、2023年3月30日に開示した中期経営計画で発表しておりますとおり、前年から引き続き新規顧客の獲得強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけ、人材の獲得や販売促進活動の強化、次世代etudesの開発に注力してまいりました。

そのため、販売費及び一般管理費において、人件費及び人員の増加に伴う旅費交通費等の営業活動費用や、イン

サイドセールス強化施策を行い、営業・マーケティングに係る人員増強による体制強化や、インサイドセールス強化に伴う受注数の増加、行動変容にこだわる職場学習支援システム『compath』のリリースを果たし、将来の利益確保につながる投資を行うことができました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業利益は60,476千円（前年同期比58.8%減）と前年同期と比べ86,466千円の減少、経常利益は61,295千円（前年同期比59.5%減）と前年同期と比べ90,021千円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,553千円（前年同期比59.8%減）と前年同期と比べ60,429千円の減少となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
流動資産	1,650,613	1,573,019	77,594
固定資産	205,210	198,157	7,053
資産合計	1,855,824	1,771,176	84,647
流動負債	436,007	391,406	44,600
固定負債	216,598	135,582	81,015
負債合計	652,605	526,989	125,616
純資産合計	1,203,218	1,244,187	40,969
負債純資産合計	1,855,824	1,771,176	84,647

主な変動理由は以下の通りです。

#### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,573,019千円となり、前連結会計年度末に比べて77,594千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が94,686千円増加し、売掛金の回収により売掛金が201,784千円減少したことによるものです。

#### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、198,157千円となり、前連結会計年度末に比べて7,053千円の減少となりました。これは主に、役員及び従業員への賞与支給等による税務上の認容項目が多かったことから繰延税金資産等が15,202千円減少したことによるものです。

#### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、391,406千円となり、前連結会計年度末に比べて44,600千円の減少となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金が22,267千円減少したこと等によるものです。

#### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、135,582千円となり、前連結会計年度末に比べて81,015千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が80,598千円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,244,187千円となり、前連結会計年度末に比べ40,969千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が22,803千円増加したことによるものです。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,144,474千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における営業活動により獲得した資金は、227,075千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が61,588千円となったことに加え、売上債権の増減額による収入が202,360千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における投資活動により使用した資金は、23,824千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が21,366千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における財務活動により使用した資金は、120,615千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が102,864千円となったこと等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7,654千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		2,554,400		365,280		345,280

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
落合 文四郎	東京都文京区	802	31.59
株式会社フォーティシクス ーズ	東京都文京区湯島4丁目4-14	442	17.42
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	106	4.17
池田 祐輔	東京都新宿区	93	3.69
新井 友行	東京都江東区	87	3.44
アルー社員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5 ヒューリック九段ビル2階	80	3.19
稲村 大悟	東京都杉並区	67	2.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	61	2.41
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビ ルディング	59	2.34
株式会社こやの	東京都港区芝公園3丁目4-30	54	2.13
計		1,853	73.02

(注) 上記のほか、自己株式が15,444株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,537,600	25,376	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,376	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルー株式会社	東京都千代田区 九段北一丁目13 番5号	15,400	-	15,400	0.60
計		15,400	-	15,400	0.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,096,064	1,190,750
売掛金	503,002	301,217
仕掛品	282	444
その他	51,264	80,606
<b>流動資産合計</b>	<b>1,650,613</b>	<b>1,573,019</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備（純額）	21,311	20,053
その他（純額）	4,771	3,909
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,083</b>	<b>23,962</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	46,802	45,996
のれん	10,406	7,284
その他	29,077	41,970
<b>無形固定資産合計</b>	<b>86,285</b>	<b>95,251</b>
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	56,911	57,872
繰延税金資産	25,292	10,089
その他	10,637	10,980
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>92,841</b>	<b>78,943</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>205,210</b>	<b>198,157</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,855,824</b>	<b>1,771,176</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,983	47,584
1年内返済予定の長期借入金	183,463	161,196
未払金	61,761	57,210
未払費用	40,191	31,815
未払法人税等	8,897	12,450
契約負債	26,554	36,025
役員賞与引当金	7,720	
その他	54,436	45,124
流動負債合計	436,007	391,406
固定負債		
長期借入金	214,148	133,550
その他	2,450	2,032
固定負債合計	216,598	135,582
負債合計	652,605	526,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	346,218
利益剰余金	476,200	499,003
自己株式	19,143	15,857
株主資本合計	1,167,618	1,194,645
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,600	49,542
その他の包括利益累計額合計	35,600	49,542
純資産合計	1,203,218	1,244,187
負債純資産合計	1,855,824	1,771,176

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1 1,314,458	1 1,477,162
売上原価	461,684	551,292
売上総利益	852,773	925,869
販売費及び一般管理費	2 705,830	2 865,393
営業利益	146,942	60,476
営業外収益		
受取利息	139	21
為替差益	5,561	
助成金収入	342	3,990
その他	335	425
営業外収益合計	6,378	4,436
営業外費用		
支払利息	1,939	1,123
為替差損		2,433
その他	64	61
営業外費用合計	2,003	3,618
経常利益	151,317	61,295
特別利益		
投資有価証券売却益		293
特別利益合計		293
税金等調整前四半期純利益	151,317	61,588
法人税、住民税及び事業税	21,793	6,225
法人税等調整額	28,540	14,809
法人税等合計	50,334	21,035
四半期純利益	100,982	40,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,982	40,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	100,982	40,553
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,449	13,942
その他の包括利益合計	10,449	13,942
四半期包括利益	111,431	54,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,431	54,495
非支配株主に係る四半期包括利益		



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	151,317	61,588
減価償却費	18,939	17,471
のれん償却額	3,121	3,121
賞与引当金の増減額(は減少)		1,970
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,200	7,720
受取利息及び受取配当金	139	21
助成金収入	342	3,990
支払利息	1,939	1,123
売上債権の増減額(は増加)	72,496	202,360
棚卸資産の増減額(は増加)	341	162
仕入債務の増減額(は減少)	11,584	5,460
未払費用の増減額(は減少)	6,678	8,717
未払消費税等の増減額(は減少)	42,175	3,890
契約負債の増減額(は減少)	27,981	8,243
その他	27,342	34,129
小計	177,992	227,846
利息及び配当金の受取額	139	20
助成金の受取額	342	3,990
利息の支払額	1,860	1,078
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	55,632	3,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,980	227,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	39	140
無形固定資産の取得による支出	24,763	21,366
敷金及び保証金の差入による支出	190	1,438
敷金及び保証金の回収による収入	503	328
有価証券の売却による収入		293
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,990	23,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	138,886	102,864
配当金の支払額	17,706	17,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,592	120,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,190	10,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,412	93,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,739	1,051,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238,326	1,144,474

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 業績の季節的変動

当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当	332,220 千円	414,931 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	1,281,602千円	1,190,750千円
預入期間が3か月を超える定期預金	43,275 "	46,276 "
現金及び現金同等物	1,238,326千円	1,144,474千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	17,706	7.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	17,750	7.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、サービス別に記載しております。

区分	売上高(千円)
法人向け教育	1,143,506
e t u d e s	139,630
海外教室型研修	31,321
顧客との契約から生じる収益	1,314,458
外部顧客への売上高	1,314,458

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、サービス別に記載しております。

区分	売上高(千円)
法人向け教育	1,240,086
e t u d e s	165,567
海外教室型研修	71,509
顧客との契約から生じる収益	1,477,162
外部顧客への売上高	1,477,162

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円90銭	15円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	100,982	40,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	100,982	40,553
普通株式の期中平均株式数(株)	2,530,693	2,536,845
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額	39円62銭	15円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	17,860	34,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

アルー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。